

① 申請者	倉敷市	② タイプ	地域型 / シリアル型 A B C D E
-------	-----	-------	--------------------------

③ タイトル

一輪の綿花から始まる倉敷物語
～ 和と洋が織りなす繊維のまち ～

④ ストーリーの概要（200字程度）

400年前まで倉敷周辺は一面の海だった。近世からの干拓は人々の暮らしの場を広げ、そこで栽培された綿やイ草は足袋や花筵などの織物生産を支えた。明治以降、西欧の技術を取り入れて開花した繊維産業は「和」の伝統と「洋」の技術を融合させながら発展を続け、現在、倉敷は年間出荷額日本一の「繊維のまち」となっている。

倉敷では広大な干拓地の富を背景に生まれた江戸期の白壁商家群の中に、近代以降、紡績により町を牽引した人々が建てた洋風建築が発展のシンボルとして風景にアクセントを加え、訪れる人々を魅了している。



和・洋が融和した町
(旧大原家住宅と大原美術館)



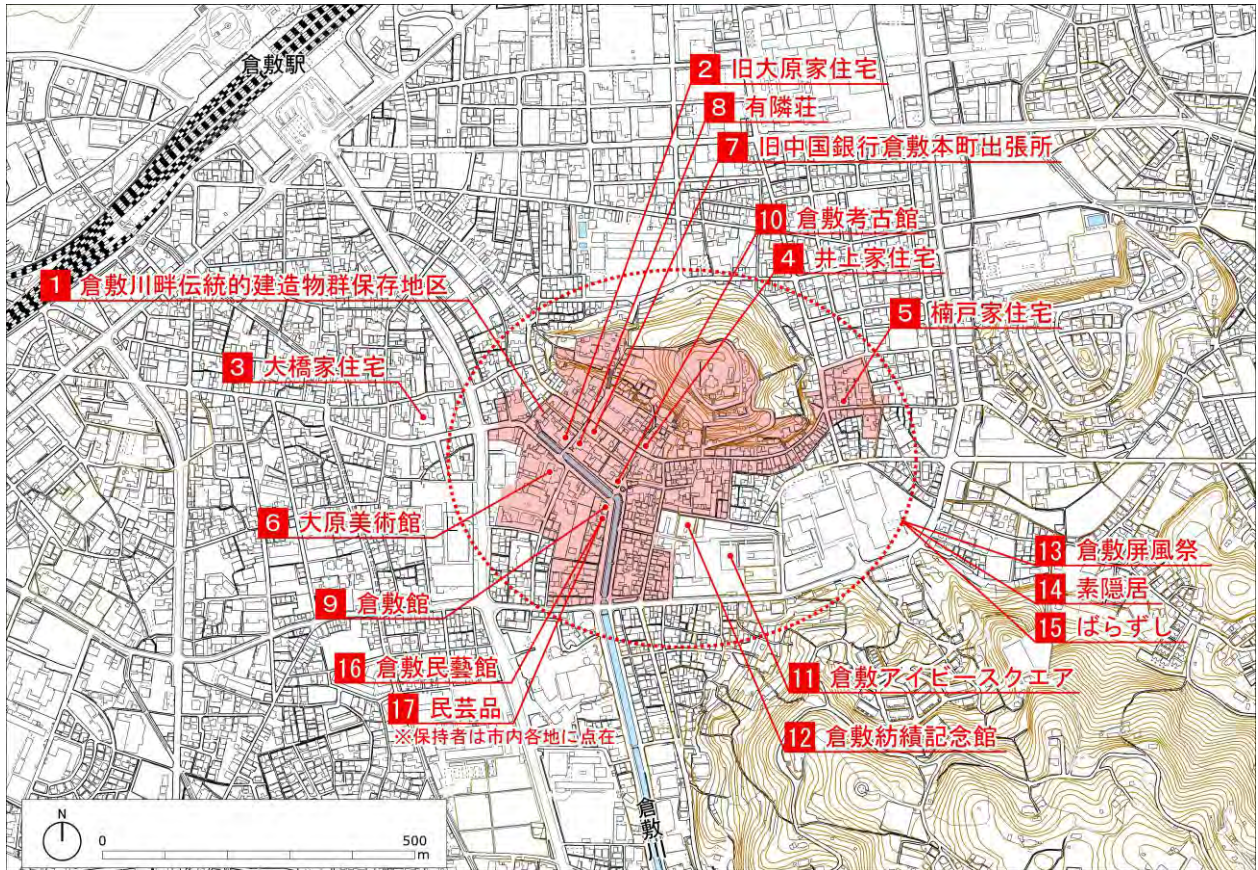
旧倉敷紡績所倉敷本社工場
(現倉敷アイビースクエア)



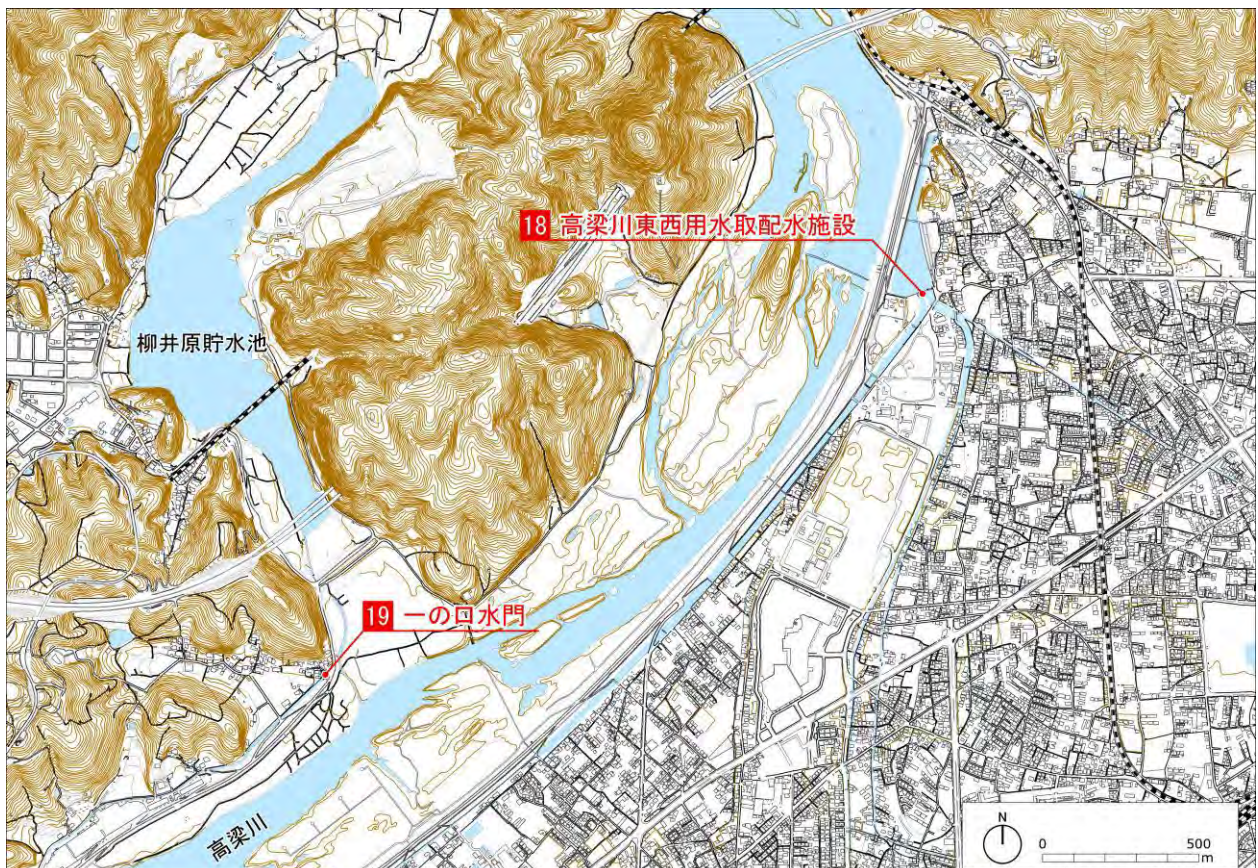
今に続く伝統的な繊維製品

構成文化財の位置図（地図等）

(1) 倉敷地域（その1）



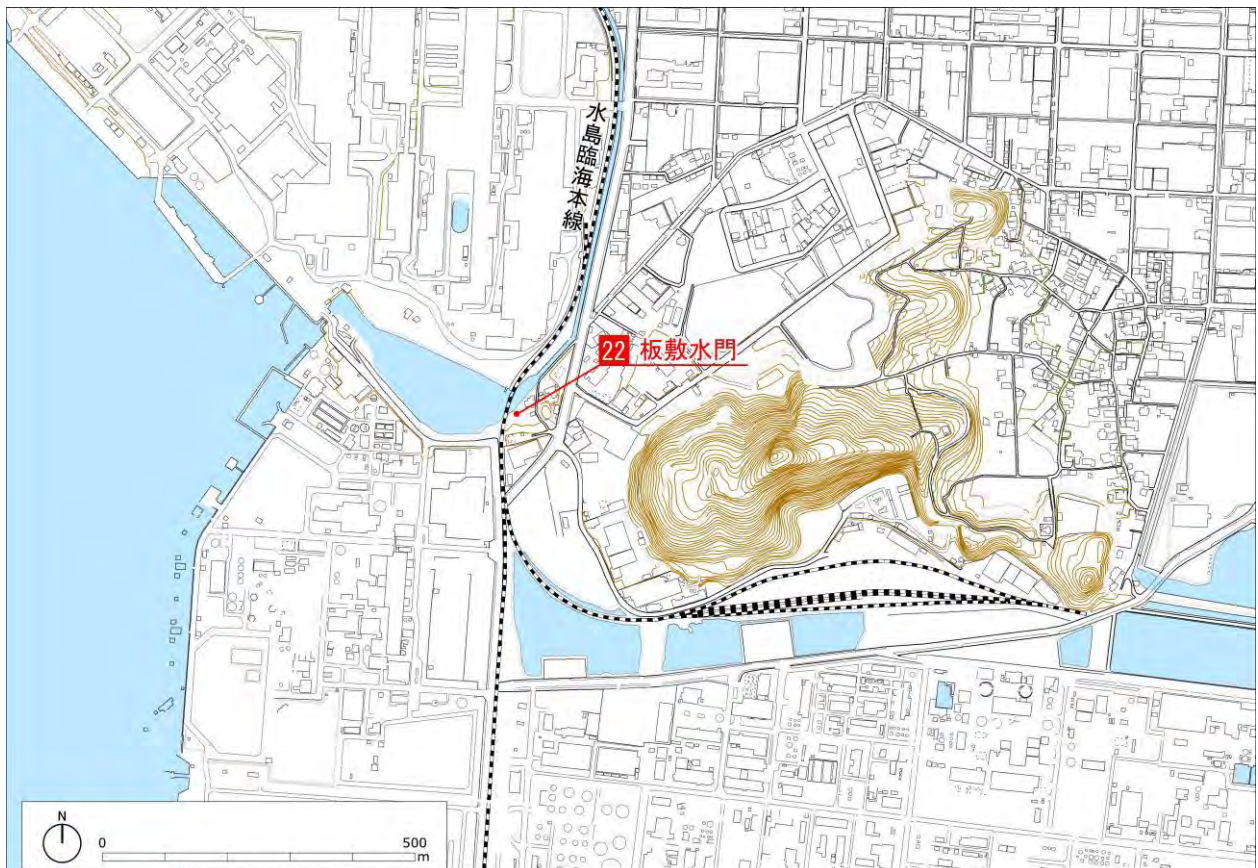
(2) 倉敷地域（その2）・船穂地域



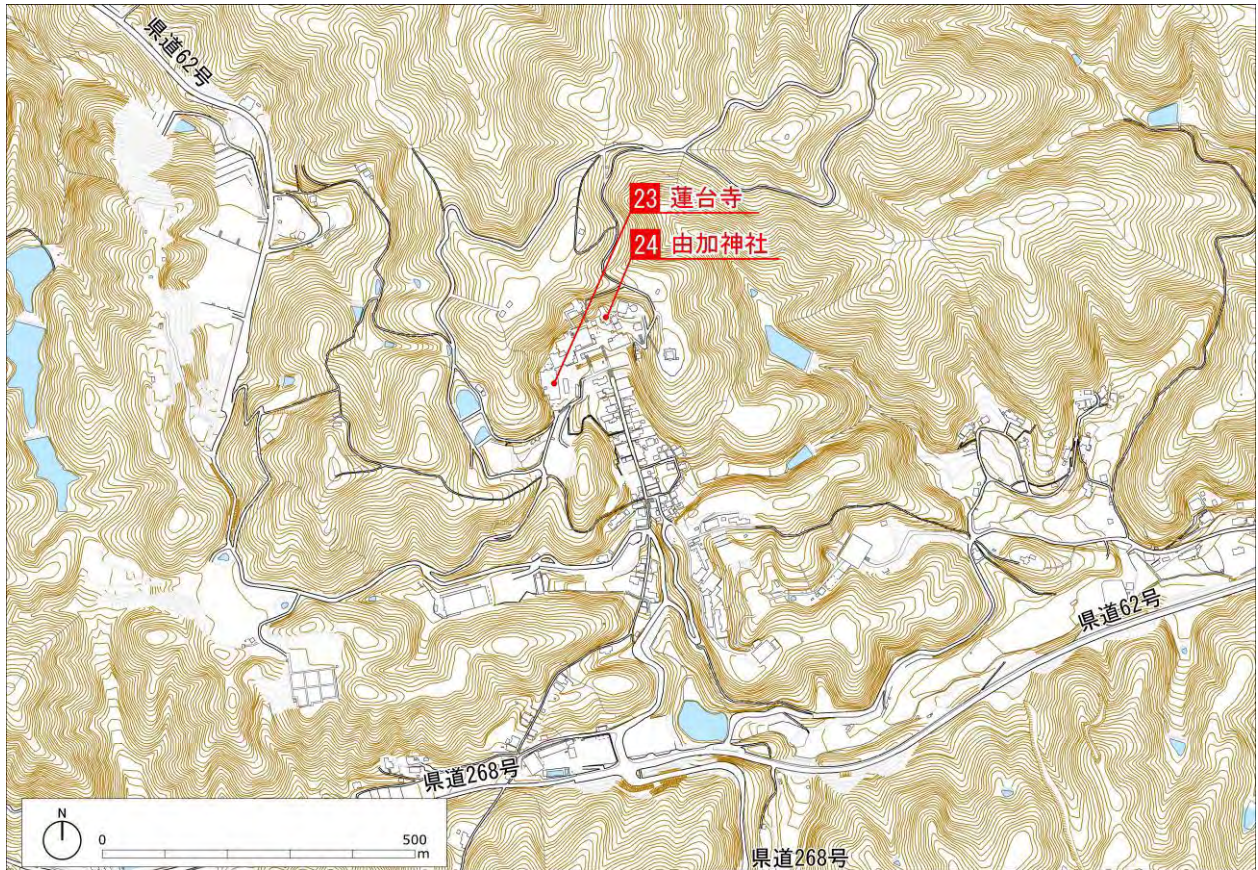
(3) 茶屋町地域



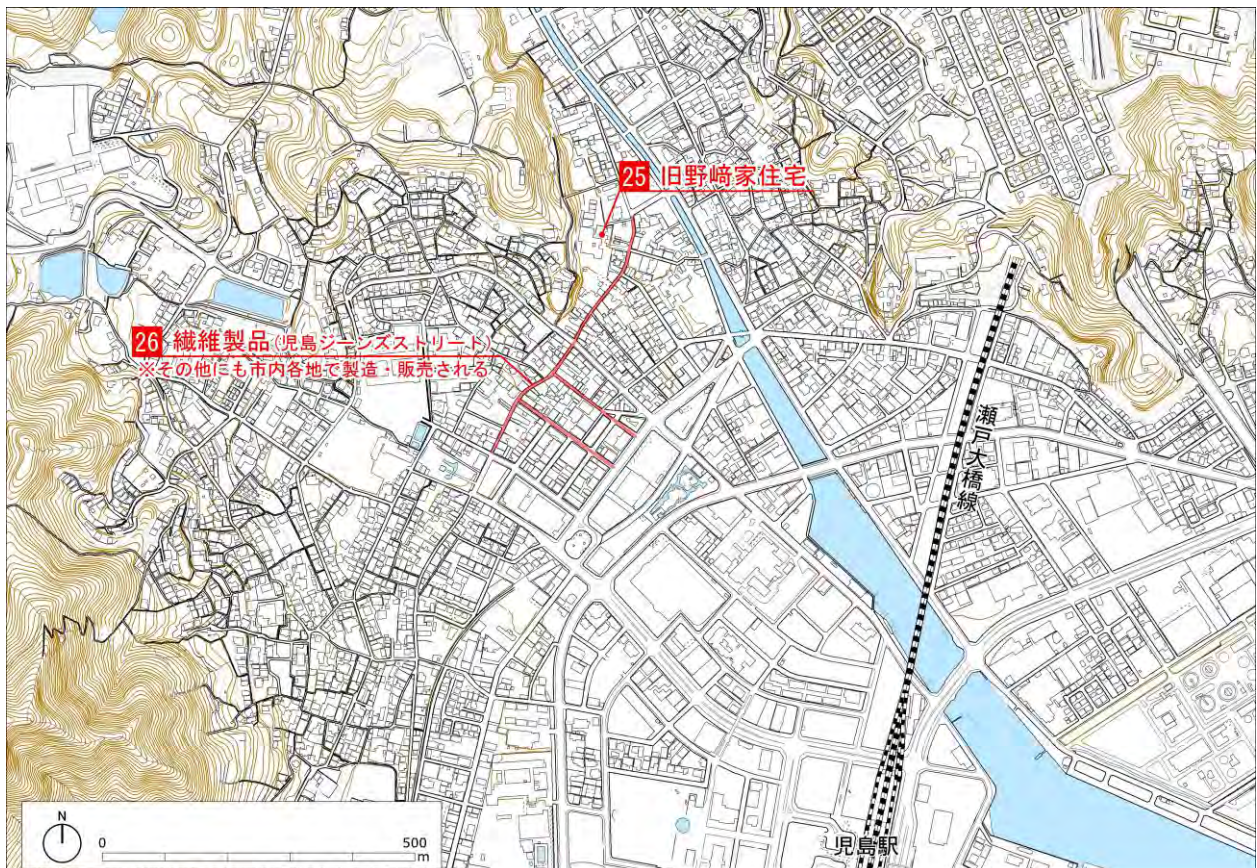
(4) 水島地域



(5) 児島地域 (その1)



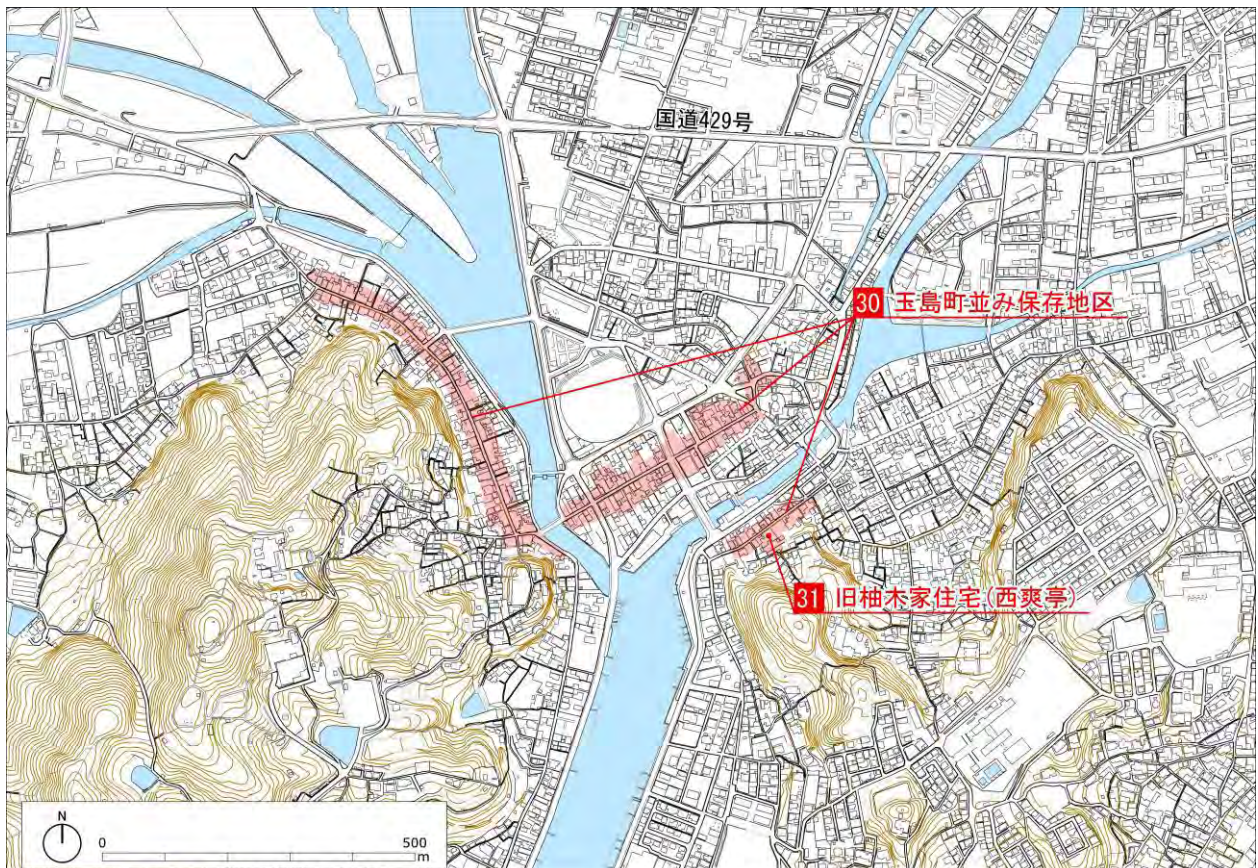
(6) 児島地域 (その2)



(7) 児島地域 (その3)



(8) 玉島地域



ストーリー

◇はじめは、一輪の綿花

倉敷市が位置する岡山県の南部一帯は、かつては「吉備の穴海」と呼ばれ、大小の島々が点在する一面の海だった。その広大な浅海は高梁川の沖積作用で徐々に浅くなり、近世以降の干拓によって陸地に姿を変えていった。干拓されたばかりの土地は塩分が多く、米作りには向かない。そこで塩に強い綿やイ草が栽培され、本市の繊維産業の礎が築かれたのである。始まりは干拓地に植えられた一輪の綿花だった。

現在は、近世に造られた水門や、近代の高梁川改修事業によって建設された国内最大級の現役樋門である「高梁川東西用水取配水施設」などにより、その干拓地へ豊富な水が供給され、倉敷市域繁栄へとつながっている。

◇綿花産業の富が育んだ天領倉敷

倉敷は寛永 19 年(1642)に幕府直轄地、いわゆる「天領」となって以降は、周辺の直轄領を支配する政治の中心地であると同時に、備中南部の物資集散の中継地として発展した。特に江戸中期以降、干拓地で綿やイ草などの換金作物が盛んに生産されるようになる。その様子は江戸後期の紀行文にも「見渡す所の田地に、過半は綿を植えたり」と記されるなど、付近の干拓地一面に綿畑が広がっていたことがうかがえる。

運河として利用された倉敷川の周辺は綿などを扱う問屋や仲買人で賑わい、成功した商人たちは豪壮な屋敷を建てその富を誇った。現在も倉敷川沿いには、川港の繁栄を物語る当時の荷揚げ場や路地の石畳、常夜灯などが残り、綿花産業の富を象徴する白壁の商家の建物が軒を連ねている。その質実で無駄のないデザインは、重厚さの中にも明るさを備え、往時の商人たちの活躍を今に伝える。

綿の集荷の中心であった倉敷や玉島、由加門前町で土産物としてもはやされた真田紐や小倉織を生産した児島は地域の繊維産業発展の基盤であった。港町では綿作の肥料となる干鰯やニシン粕が買われ、原綿、くり綿が出荷された。玉島港の記録によると、売り買いされる商品の実に 9 割が綿関係で占められるほどであったという。この「備中綿」こそ倉敷地方に富をもたらした源だったのである。

◇伝統の技が生んだ繊維産業

明治時代になると、政府は殖産興業のもと、外国産の綿糸に対抗するために民間紡績業の育成を奨励した。倉敷では国内最初の民間紡績所である下村紡績(倉敷市児島)、玉島紡績(倉敷市玉島)が明治 14 年(1881)に開業。続いて明治 22 年(1889)にはイギリス式の最新の機械と工場施設を備えた倉敷紡績所(現クラボウ)が倉敷代官所跡に創設されるなど、繊維産業の隆盛は地域の発展に寄与することになる。

綿と並んでイ草も干拓地を中心に江戸時代から盛んに栽培されていたが、明治に入ると、磯崎眠亀が明治 11 年(1878)に精緻な文様を織り込んだ高級花筵である錦莞筵を發明、3 年後には輸出を開始した。それに刺激されてさまざまな製品が考案され、北米や中国を市場とした重要輸出品目にまで成長し、全国一の花筵産地になった。



かつての吉備の穴海



川沿いの荷揚げ場や常夜灯



綿問屋が軒を連ねた港町玉島の町並み



錦莞筵(磯崎眠亀記念館)

また、伝統産業として育まれた織りや縫製の技術は、足袋、学生服、作業着などの多彩な衣料品製造へと展開した。特に大正以降、服装の洋風化によって、学生服が急速に市場に浸透、紡績～撚糸～織物～染色～縫製という一貫生産体制によって、昭和初期には全国の学生服の9割を児島産が占めた。戦後にはそうした縫製の技術を活かし国内初のジーンズを販売。児島は「国産ジーンズ発祥の地」と言われるようになり、その加工技術は世界のジーンズ産業に大きな影響を与えている。

このように倉敷の繊維産業は江戸期以来の伝統産業に最新技術を織り合わせながら発展を続け、現在では繊維製品出荷額国内第1位を誇る「日本一の繊維のまち」となったのである。

◇伝統を守りながら発展を続けるまちへ

倉敷の町では江戸期以来、干拓地からの収入を背景に、有力町衆の自治のもとで、「屏風祭」や秋祭りの「素隠居」、瀬戸内の魚介と旬の野菜類を鮮やかに盛りつけた「ばらずし」など、個性豊かな文化が育まれてきた。

明治以降、文明開化により紡績の産業城下町に生まれ変わった倉敷では倉敷紡績所が国内有数の紡績会社へと成長し、社長を務めた大原孫三郎は紡績業で得た富をもとに文化事業、社会事業、福祉事業などに取り組んだ。この中で、民芸運動への支援や農業研究所の設立など幅広い事業が展開され、現代につながる文化的な基礎が築かれるとともに、赤レンガの倉敷紡績所、ギリシャ神殿風の大原美術館をはじめとする多くの洋風建築が残された。これらはその時代、時代で、デザインと質の良さを追及して建てられており、江戸期の商家群の中にあって、当時の紡績業の隆盛を伝えるシンボルとして風景のアクセントになり、町の魅力を一層高めている。

戦後には孫三郎の長男で倉敷絹織(現クラレ)の社長であった総一郎により、昭和23年(1948)に倉敷におけるリノベーションの先がけとなる倉敷民藝館が、昭和25年(1950)には倉敷考古館が設立された。また、昭和49年(1974)には代官所跡に建てられた倉敷紡績発祥の工場を再開発し、倉敷アイビースクエアが開業するなど、古い建物を時代に合わせて活用する試みが続けられてきた。現在でも町家や土蔵を改装したカフェやレストラン、素材を活かした手仕事による繊維雑貨を取り扱う店舗などが開店し、ものづくりに触れる場として、企画展や作家によるワークショップなどが行われている。

◇和と洋が織りなす繊維と町並みの倉敷物語

倉敷川には観光客を乗せた舟が行き交い、しなやかに揺れる柳の奥に見え隠れする町並みは、四季を通じて賑わっている。400年前までは、海とそこに浮かぶ島々であった倉敷。ここを干拓して栽培された一輪の綿花から始まる繊維産業は、倉敷を世界に誇る高品質な繊維製品を生み出す「日本一の繊維のまち」へと成長させるとともに、その発展の軌跡の中で形作られた伝統的な商家群と近代化を象徴する明治期以降の洋風建築が調和する町並みを創り出す礎となってきた。

倉敷の地を訪れ、美しい町並みを散策し繊維製品に触れると、和と洋が織りなしながら重ねられてきた倉敷の歴史文化とその魅力を体感することができる。



瀬戸内の幸、旬の野菜を使った「ばらずし」



祭りの名物「素隠居」



倉敷川畔の町並み

ストーリーの構成文化財一覧表

番号	文化財の名称 (※1)	指定等の状況 (※2)	ストーリーの中の位置づけ (※3)	文化財の所在地 (※4)
1	倉敷川畔 伝統的建造物群保存地区	国重伝建	江戸時代に干拓地からの富を背景に政治・経済の中心地となった。江戸期の商家群と明治以降の西洋建築が美しく調和する町並みが残る。	
2	旧大原家住宅	国重文 (建造物)	江戸後期から繰綿仲買商、米問屋、地主として村政を牽引し、明治以降、倉敷紡績の社長を務め、数々の西洋建築を残してきた大原家の邸宅。	
3	大橋家住宅	国重文 (建造物)	江戸後期、干拓事業や金融業などで財をなした大橋家の邸宅。倉敷を代表する商家の建築で、往時の富の大きさを感じさせる。	
4	井上家住宅	国重文 (建造物)	江戸時代初期から倉敷村の村政を担った井上家の邸宅。今から 300 年前に建てられた伝建地区内最古の建築で、倉敷の商家の原型を残す。	
5	桶戸家住宅	市重文 (建造物) 国登録	「はしまや」の屋号を持ち、明治 2 年(1869)の創業以来、現在も呉服店として営業を続ける明治期を代表する商家建築。	
6	大原美術館	未指定	倉敷紡績社長の大原孫三郎が画家児島虎次郎の業績を記念し、その収集作品を展示するため、昭和 5 年(1930)に建てた日本初の西洋近代美術館。	
7	旧中国銀行 倉敷本町出張所	国登録	大原孫三郎が頭取を務めた旧第一合同銀行の倉敷支店。建築家薬師寺主計が設計し、大正 11 年(1922)に建築された倉敷を代表する洋風建築。	
8	有隣荘	未指定	昭和 3 年(1928)に建てられた大原家の別宅。薬師寺主計が設計、伊藤忠太、児島虎次郎も建築に関わっており、和洋折衷の優美な外観が特徴。	
9	倉敷館	市指定	紡績業が盛んであった大正 6 年(1917)に倉敷町役場として建てられた。伝建地区の中心に位置し、シンボルとなっている洋風建築。	
10	倉敷考古館	未指定	浜田屋小山家の蔵を改装し、吉備の考古資料を展示する博物館として昭和 25 年(1950)に開館。東壁一面の「なまこ壁」が特徴で、代表的な土蔵建築。	
11	倉敷アイビースクエア	未指定	明治期、旧代官所の跡地に建設された倉敷紡績所の工場。往時の紡績工場の建物が残り、現在もリノベーションによって観光交流施設として活用されている。	
12	倉敷紡績記念館	国登録	倉敷紡績の時代、原綿の倉庫として使われたレンガ造りの建物。昭和 44 年(1969)に倉紡創設 80 周年の年に改装され、記念館となった。	
13	倉敷屏風祭	未指定	江戸期、阿智神社の祭礼に始まる。各家が通りに面した格子戸を外し、屏風や花を生けて人々をもてなす。毎年秋祭りに合わせて開催されている。	

14	素隠居 すいんきょ	未指定	江戸時代、年を取り秋祭りに参加できなくなった老人が面を作らせ、代わりに参加させたことに始まる。団扇で叩かれると健康になるとされる。
15	ばらずし	未指定	倉敷の商家では、祭りの日に近隣の人や知人を自宅に招き、瀬戸内の豊富な海の幸と旬の野菜を鮮やかに盛り合わせた「ばらずし」を作って振舞った。
16	倉敷民藝館	未指定	江戸後期の米蔵を改装し、昭和 23 年(1948)に民藝館として開館した。倉敷の古民家再生の第 1 号であり、数多くの民芸品が収蔵、展示されている。
17	民芸品	未指定	大原孫三郎が民芸運動を支援したことで、倉敷に民芸文化が花開き、酒津焼、羽島焼、倉敷ガラス、緞通など数多くの民芸品が生まれた。
18	高梁川東西用水 取配水施設 たかはしがわ	国重文 (建造物)	渇水期の紛争や水害対策のため、大正期に行われた高梁川河川改修に伴い、建築された農業用水の取配水施設。石張、鉄筋コンクリート造。
19	一の口水門	市指定	綿の売買で繁栄した玉島港と高梁川を結び、高瀬舟による輸送を容易にするため、江戸初期に整備された運河「高瀬通し」の起点となる閘門式水門。
20	磯崎眠亀記念館 いそざきみんかみ	国登録	明治期にイ草を原料に錦莞莖を生み出し、織物産業界で活躍した磯崎眠亀。その功績を記念し、住居兼作業場を改築して資料を展示している。
21	錦莞莖 きんかんえん	市重文 (歴史資料)	明治 11 年(1878)に倉敷茶屋町の磯崎眠亀が発明した紋様を織込んだ花莖。国内外の博覧会で多くの賞に輝き、海外への主要輸出品となった。
22	板敷水門 いたじき	市指定	江戸後期の岡山藩による干拓の際に使用された排水水門。「嘉永二年 夏六月造」の銘が刻まれており、干拓の歴史を現在に伝える。
23	蓮台寺 れんたいじ	県重文 (建造物)	江戸期には岡山藩主池田家の厚遇を受けるとともに、讃岐金毘羅大権現との両参りで賑わい、門前町では小倉織・真田紐などがもてはやされた。
24	由加神社 ゆが	県重文 (建造物)	神仏分離令により、明治 5 年(1872)由加神社となったが、それまでは瑜伽大権現として、金毘羅との両参りで賑わった。
25	旧野崎家住宅	国重文 (建造物) 県史跡	江戸後期、干拓により新田五ヶ村の名主を拝命した野崎武左衛門の邸宅。敷地面積は約 3000 坪で、建物延床面積は 1000 坪に及ぶ。
26	繊維製品	未指定	江戸期の綿花栽培を基礎に生産が始まり、明治期以降、学生服、ジーンズ、帆布、畳縁など様々な製品が生産され、品質は世界をリードしている。
27	下津井町並み保存地区 しもついで	未指定	瀬戸内海に面する港町で、江戸時代には北前船による綿花、ニシン粕の取引港として、また讃岐金毘羅参りの宿場町として繁栄した。

28	むかし下津井回船問屋	未指定	明治時代の回船問屋を改修した資料館。北前船の寄港地として賑わった下津井に関する資料が展示され、往時の商家の繁栄ぶりがうかがえる。
29	下津井節	未指定	港町下津井に伝わる岡山県を代表する民謡。北前船の船頭達によって広まり唄い継がれてきた。唄い手日本一を決める全国大会が毎年行われている。
30	玉島町並み保存地区	未指定	北前船と高瀬舟の水運により、干拓地で栽培された備中綿を売買する拠点となった。問屋が建ち並び、「西の浪速」と呼ばれるほど繁栄した港町。
31	旧 ^{ゆのき} 柚木家住宅(西 ^{さいそうてい} 爽亭)	国登録	備中松山藩に仕えた玉島の庄屋・柚木家の旧宅で、玉島町並み保存地区に残る江戸中期の庄屋建築。往時の港町の繁栄を見ることができる。

(※1) 文化財の名称には適宜振り仮名を付けること。

(※2) 指定・未指定の別、文化財の分類を記載すること(例：国史跡、国重文(工芸品)、県史跡、県有形、市無形等)。

(※3) 各構成文化財について、ストーリーとの関連を簡潔に記載すること(単に文化財の説明にならないように注意すること)。

(※4) ストーリーのタイプがシリアル型の場合のみ、市町村名を記載すること(複数の都道府県にまたがる場合は都道府県名もあわせて記載すること)。

構成文化財の写真一覧

1 倉敷川畔伝統的建造物群保存地区



4 井上家住宅



2 旧大原家住宅



5 楠戸家住宅



3 大橋家住宅



6 大原美術館



構成文化財の写真一覧

7 旧中国銀行倉敷本町出張所



10 倉敷考古館



8 有隣荘



11 倉敷アイビースクエア



9 倉敷館



12 倉敷紡績記念館



構成文化財の写真一覧

13 倉敷屏風祭



16 倉敷民藝館



14 素隠居



17 民芸品



15 ばらずし



18 高梁川東西用水取配水施設



構成文化財の写真一覧

19 一の口水門



22 板敷水門



20 磯崎眠亀記念館



23 蓮台寺



21 錦莞菴(きんかんえん)



24 由加神社



構成文化財の写真一覧

25 旧野崎家住宅



28 むかし下津井回船問屋



26 絨織製品



29 下津井節



27 下津井町並み保存地区



30 玉島町並み保存地区



構成文化財の写真一覧

31 旧柚木家住宅(西爽亭)



日本遺産を通じた地域活性化計画

認定番号	日本遺産のタイトル
49	一輪の綿花から始まる倉敷物語 ～和と洋が織りなす繊維のまち～

(1) 将来像 (ビジョン)

①日本遺産の認定以降の振り返り

倉敷市は、古来より倉敷美観地区や鷲羽山をはじめ、各地域の町並みや祭事、民芸や伝承など数々の文化財が、市民の暮らしの中で大切に守られ受け継がれている「歴史的経緯」と、市の基幹産業の一つであり、地域経済の振興だけでなく市の福祉向上や文化振興にも広がりを見せ、まちの発展の礎となっている「繊維産業」の2つを繋ぐストーリーを生み出し、2017（H29）年に日本遺産として認定された。

認定を機に、市役所内へ全庁横断的な組織を設置するとともに、「郷土への愛着と誇りの醸成」及び「産業・観光振興などの地域活性化」を推進する実施主体として、文化・産業・観光・交通などの民間事業者による協議会を創設し、活動を継続してきた。

また、2018（H30）年には、シリアル型の日本遺産ストーリー「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間 ～北前船寄港地・船主集落～」『桃太郎伝説』の生まれたまち おかやま ～古代吉備の遺産が誘う鬼退治の物語～」がそれぞれ追加認定された。本市は市内全域に構成文化財を有する「日本遺産のまち」として、各地域で育まれた歴史文化の個性と魅力を切れ目なく発信してきた。

その一方、2020（R2）年の新型コロナウイルス感染拡大を契機に新たな生活様式が生まれ、並行して進んだ技術革新により「オンライン」「分散行動」といった視点が求められ、これまでの取組を見直すことに繋がった。

②次期の地域活性化計画で目指すもの

アフターコロナを見据えて、当初計画期間の後半で未達となった各種目標を精査するとともに、「魅力ある体験コンテンツの造成」や「民間事業者や教育機関の参画促進」などを取組の柱に位置付け、協議会として持続的な活動拡大を目指す。重点的に取り組む項目は次のとおりとする。

- ストーリーに登場する有形物の可視化と制作体験
- 民間事業者によるコンテンツ造成の支援
- 教育プログラムを通じた学生の交流促進
- 高付加価値を有するツアー造成（リアル＋オンライン）
- マーケティングに裏打ちされた動画制作及び配信
- 高梁川流域連携中枢都市圏や岡山県内の日本遺産認定自治体との広域連携強化
- 2025（R7）年度開催内定の「日本遺産フェスティバル」に向けた機運醸成

また、本市は今年4月にG7倉敷労働雇用大臣会合を開催し、日本遺産と密接に関わる歴史と伝統文化をはじめとした魅力を国内外へ幅広く発信する機会が控えており、地域活性化計画と連動した取組の実施に向けて機運を高めていく。

③長期的展望に立った将来に向けて

2021（R3）年に策定した「倉敷市第七次総合計画」における目標「歴史文化や伝統の保存・継承と活用を図る」、及び「倉敷市観光振興プログラム（第2期）」における「日本遺産の活用」を含めた観光誘客の促進など、現時点において本市の各種主要施策に対する日本遺産の活用は前提条件とされている。

そのため、観光振興の視点では「広域観光の推進」「誘致・プロモーション活動の強化」「受入環境の充実」「外国人観光客の誘致拡大」といった観点で事業を進め、「稼ぐ力」を備えた持続可能で魅力あふれる観光地域の形成を目指している。

また、来訪者と地域住民、民間事業者の三者が観光を通じて有機的に交わることで、それぞれが「倉敷の宣伝大使的役割」「郷土愛の醸成」「産業力の底上げ」といった恩恵が生まれ、地域全体が好循環をもたらす未来を日本遺産の目標に掲げるとともに、本市の「3つの日本遺産を有するまち」や「SDGs 未来都市」である強みを生かし、サステナブルな伝統文化の魅力を前面に押し出した、新たな「文化観光都市 倉敷」を実現させていきたい。

（2）地域活性化計画における目標

※各目標に対し、複数の指標を設定可

目標①：地域住民や国内外からの来訪者が日本遺産のストーリーに触れ、その魅力を体験すること

指標①－A：日本遺産関連施設への観光客入込数（単位：人）

年	実績			目標		
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
数値	75,751	62,308	集計中	109,121	132,527	155,933

指標・目標値の設定の考え方及び把握方法

《調査対象施設》

倉敷民藝館 / 倉敷考古館 / 倉紡記念館 / 大橋家住宅 / 旧野崎家住宅 / むかし下津井回船問屋 / 旧柚木家住宅 / 磯崎眠亀記念館 の計8箇所

《選定理由》

- ①全て日本遺産ストーリーの構成文化財であること
- ②入館者数が把握可能な施設であること

	<p>③「大原美術館」も上記①②を満たすが、2021（R3）年基準で全体の約 60%を占め、大原美術館の動向次第で目標値が左右されるため除外する</p> <p>《目標設定根拠》</p> <p>コロナ禍以前の 2019（R1）年を基準値（148,508 人）とし、2025（R7）年で基準値の+5%を目指す</p>
--	--

目標②：地域において日本遺産のストーリーが誇りに思われること						
指標②－A：地域住民が日本遺産を誇りに思う割合（単位：％）						
年度	実績			目標		
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
数値	未設定	未設定	未設定	14.3	15.0	15.7
指標・目標値の設定の考え方及び把握方法	<p>《目標設定根拠》</p> <p>2021（R3）年度に実施した「まちづくり指標アンケート」にて、「日本遺産についてご存じですか」とした設問に対し、「倉敷市の日本遺産を知っている」割合が 19.1%であった。</p> <p>この結果を踏まえ、日本遺産を認知している人の 75%が指標をクリアするものと考え、2023（R5）を基準値（$19.1 \times 0.75 = 14.3$）とし、2025（R7）年で基準値の+10%を目指す。</p> <p>《集計方法》</p> <p>「倉敷市市民モニター制度」を導入して指標を算出する。</p>					

目標③：日本遺産を活用した事業により、経済効果が生じること						
指標③－A：協議会及び連携先の実施事業による売上高（単位：千円）						
年度	実績			目標		
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
数値	未設定	未設定	950,000	1,097,500 <small>(997,500+100,000)</small>	1,170,000 <small>(1,045,000+125,000)</small>	1,242,500 <small>(1,092,500+150,000)</small>
指標・目標値の設定の考え方及び把握方法	<p>《目標設定根拠》</p> <p>実施主体の協議会及び連携先の実施事業を通じて得られた収益（仕入原価は考慮しない）の合計を指標とする。</p> <p>2022（R4）年度において、協議会事業での収益が約 950,000 円となることから同額を基準値とし、2025（R7）年度で基準値の+15%を目指す。</p>					

	また、連携先と企画段階から協働を進めた実施事業に関しては、2023（R5）年度に 100,000 円の実績目標を掲げ、2025（R7）年度で+50%を目指す。
--	---

目標④：日本遺産のストーリー・構成文化財の持続的な保存・活用が行われること						
指標④－A：日本遺産ストーリーの発信や、構成文化財の保存・活用に資する活動に参加する教育機関数（単位：校）						
年度	実績			目標		
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
数値	6	5	未実施	5	6	7
指標・目標値の設定の考え方及び把握方法	<p>《目標設定根拠》</p> <p>2019（R1）年度から、地元高校生の探求学習を通じて日本遺産の魅力発信につなげる活動支援を行い、3年間で一旦事業を終了した。</p> <p>2023（R5）以降は、再度企画立案や技術指導を通じて活動の伴走支援を行う予定であり、2023（R5）年度での参加校を基準値（5校・2021年と同規模）とし、2025（R7）年度まで毎年+1校を目指す。</p>					

目標⑤：地域への経済効果も含め広く波及効果が生じること						
指標⑤－A：市内観光施設への観光入込客数（単位：千人）						
年	実績			目標		
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
数値	2,326	2,043	集計中	3,666	4,567	5,468
指標・目標値の設定の考え方及び把握方法	<p>《調査対象施設》</p> <p>「倉敷市観光統計書」の主要観光地別観光客数での倉敷市合計数</p> <p>《目標設定根拠》</p> <p>目標①と同様に、コロナ禍以前の2019（R1）年を基準値（5,208千人）とし、2025（R7）年で基準値の+5%を目指す</p>					

(3) 地域活性化のための取組の概要

これまで6年間取り組んだ日本遺産の魅力発信の成果を検証した結果、今後は以下の7つの評価項目に関する全体的な底上げを図るため、多様な組織団体、特に民間事業者や教育機関との連携を密にし、相互作用による地域全体の活性化を目指していく。

①組織整備

実施主体である倉敷市日本遺産推進協議会は、文化・産業・観光・交通などの民間機関による組織としての創設以降、各構成員において企画立案や情報発信などの役割を分担しつつ効果的な事業運営に取り組んでいる。

一方、本市が追加認定された2つの日本遺産では、倉敷市が各実施主体の一員として広域事業の展開を担うなど、異なる日本遺産ストーリーの魅力をも有机的に繋ぐ取組を通じて、最大限相乗効果を生み出すための組織運営を目指している。

また、岡山県は都道府県単位で見たときに、計7件の日本遺産が認定された自治体があり、県南一体を繋ぐ広域なストーリーの融合が図られることで、観光周遊を軸とした地域活力の向上も期待できる。

そのため、倉敷市では日本遺産に関連した2つの任意団体の事務局を司りながら、相互の情報共有や連携の具現化を進めており、今後は民間活力の新たな参画実現に向けて活動の輪を広げていく。

《実績例》 ●北前船日本遺産推進協議会

●日本遺産「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」推進協議会

《計画例》 ●民間事業者と協働でビジネスモデルを構築するための枠組み

②戦略立案

6年間の地域活性化計画策定時に定めた「倉敷市の日本遺産を生かした地域の魅力向上と活力創出の取組を行い、郷土への愛着と誇りの醸成、産業・観光振興などの地域活性化につなげる」というビジョンは引き続き踏襲するとともに、地域活力の底上げと短期目標と中長期目標の達成を実現するため、「効果検証の精度の向上」「定性・定量分析の細分化などの視点に立った方針を策定する。

《実績例》 ●市民アンケートによる倉敷市の「歴史文化」「まちづくり」に対する意識調査

《計画例》 ●市内高等教育機関の参加によるアドバイザーボード設置

③人材育成

日本遺産の魅力発信を実現するうえで最も重要と位置付けている要素である。まず、観光分野では、現地においてストーリーや構成文化財の概要紹介はもちろん、独自の視点を交え新たな発見に結び付くような能動的なガイディング可能な人材として、既存の観光ガイドや地元学生、また公共交通機関や宿泊・商業施設のサービス提供者など、あらゆる領域に潜在する候補者に対し必要な指導研修の機会を設けながら母数の拡大を図る。なお、そうしたプロセスで知りえた有望な人材は、他分野のプレイヤーとの交流を契機としてガイディングに留まらず地域課題に取り組めるような能力の底上げを実現していく。

また、産業分野では、日本遺産を軸としたビジネスモデルや付加価値の創造による既存モデルの販路拡大や商品開発など、まずはロールモデルとなる成功事例を最優先で実現さ

せ、その後のプロモーションを展開しながら、日本遺産全体のブランディングに波及させる好循環を目指していく。

《実績例》 ●小学校社会科副読本での日本遺産紹介及び地域学習の実施

- 日本遺産ガイド養成講座（ローカルガイドも含む） ●日本遺産カルタ
- 高校生による日本遺産魅力発信事業及び成果発表会

《計画例》 ●民間事業者の参入を促す「商品開発」等の支援プログラム

④基盤整備

日本遺産ストーリーの認定以降に整備した市内 3 つの日本遺産に関する情報発信拠点は、今後も観光客をターゲットとしたインフォメーション機能を担っていくが、相対的にガイド機能が弱まったエリアに対しても、「地域住民との協働事業」「周辺イベントとのタイアップ」「地域の個性を極大化するプロモーション」といった取組を重ね合わせていくことで、広域で統一された事業展開を後押しし、市内全域での賑わい創出を進めていく。

また、サブストーリーの抽出や磨き上げも今後重要となる方針であり、仮想ターゲットを「倉敷市への継続的な観光客」「地元ファミリー層」に絞り込んだうえで、「暮らしに根付いた文化の魅力」を啓発するための、学術的な要素も踏まえつつ軽妙なタッチで理解に結び付くような表現の創造に取り組んでいく。

《実績例》 ●日本遺産インフォメーション ●構成文化財紹介看板

《計画例》 ●構成文化財を活用したユニークベニュー

- サブストーリーの磨き上げ及び体験コンテンツの造成

⑤観光事業化

前述③のガイディング人材育成を前提として、日本遺産の多様な魅力を身近に理解してもらうための体験コンテンツの造成は、地域の担い手や地元学生による有志の参画や、公募というスキームも含めたアイデアの集積により、希少性が高く収益を生む地域の宝となる。特に、2025（R7）年の大阪・関西万博によるインバウンド需要は関西圏のみならず、倉敷市においてもその波及効果が大いに期待できる。そのため、海外観光客へ訴求できるツールとしての価値が高いだけでなく、今後の磨き上げにより国内観光需要の受け皿へと昇華することを見据えれば、今回の地域活性化計画において実現を目指す観光誘客のプログラムの成否が、各種目標値の達成を左右しかねない。

そうした観点から、「ガイドツアーの広域催行」や「日本遺産に関連した商品開発と販売」も、観光需要の期待に応えるため必須の取組であるため、地元 DMO など関連団体との協調を図りながら地域一帯となって観光誘客の獲得を進めていく。

《実績例》 ●構成文化財を繋ぐ日帰りバスツアー / サイクリングマップの整備

- 構成文化財の野外でのライトアップ及びコンサート
- デジタルスタンプラリー / 市内周遊型謎解きイベント

《計画例》 ●オンライン配信と現地のクロッシングツアー / 体験コンテンツの拡充

⑥普及啓発

日本遺産の情報発信を端緒として、関心を持つ層が広がりを見せ、知的好奇心に溢れたターゲットへ更なる魅力を伝えることが、人材育成にも波及する日本遺産のブランディング戦略の要と考える。

メインターゲットは「地元学生」「地域住民・団体」「個人事業主」と設定し、ターゲッ

トの自発的行動に伴う連携と、実施主体によるプッシュ型のワークショップを取組の中心とする。コンテンツの方向性は、日本遺産の理解の先にある「受け継がれた歴史文化」と「未来に向けたまちづくりと価値の創造」を具体化するものであり、聴講型や体験型、企画提案型など、自由な発想に基づいた可能な限り新しいスタイルを実現させていく。

《実績例》 ●日本遺産認定記念シンポジウム ●トークイベント×ファッションショー
●い草プロモーション ●日本遺産ポロシャツ ●倉敷市公用封筒ロゴデザイン

《計画例》 ●日本遺産検定 ●サブストーリーを軸としたワークショップ

⑦情報編集・発信

近年における情報発信媒体の多様化は図りしれず、従来の限られたチャンネルだけでは細分化したターゲット属性の多くをカバーすることは出来ない。そのため、「ターゲットの絞り込みと属性固有のチャンネル分析」「対費用効果」「企画力を前面に押し出したコンテンツ制作」などの視点を前提として計画を進める必要がある。

具体例としては、SNS を介した継続的な動画配信、またスマートフォンなどデジタルコンテンツの強みを生かした事業の展開まで見据えて、総合的なプロモーション戦略を図っていく。

《実績例》 ●学習マンガ ●スマートフォン用ガイドナビアプリ ●紹介特設サイト
●プロモーションビデオ ●パンフレット

《計画例》 ●SNS・YouTube 等での各種配信

(4) 実施体制

倉敷市日本遺産推進室

多様な主体が連携して倉敷市の日本遺産を生かした地域の魅力向上と活力創出の取組を行い、郷土への愛着と誇りの醸成、産業・観光振興などの地域活性化につなげることを目的として設立

構成団体

- ・倉敷市歴史文化基本構想等審議会
- ・(公財) 倉敷市文化振興財団
- ・(公財) 大原美術館
- ・倉敷商工会議所
- ・児島商工会議所
- ・玉島商工会議所
- ・つくば商工会
- ・真備船穂商工会
- ・(公社) 倉敷観光コンベンションビューロー
- ・西日本旅客鉄道株式会社 岡山支社
- ・(公社) 岡山県バス協会
- ・日本郵便(株) 備中東部地区連絡会
- ・倉敷市、倉敷市教育委員会、倉敷市議会、

倉敷市日本遺産推進協議会

企画財政局 企画財政部 企画経営室内に課長級組織を設置

(倉敷市日本遺産推進協議会事務局)

くらしき情報発信課、企画経営室、観光課、商工課、まちづくり推進課、文化財保護課の職員兼務・併任体制



(第1回倉敷市日本遺産推進協議会の様子)

①実施主体

●倉敷市日本遺産推進協議会

《構成団体》

【文化関係】※構成文化財全般の情報発信や普及啓発

倉敷市歴史文化基本構想等審議会 / (公財) 倉敷市文化振興財団 / (公財) 大原美術館

【商工関係】※民間事業者相互の交流促進及び商品開発・販路拡大の支援

倉敷商工会議所 / 児島商工会議所 / 玉島商工会議所 / つくぼ商工会 / 真備船穂商工会

日本郵便(株) 備中東部地区連絡会

【観光関係】※観光誘客に繋がる具体的な企画立案や商品造成

(公社) 倉敷観光コンベンションビューロー(地域DMO)、

西日本旅客鉄道株式会社 岡山支社 / (公社) 岡山県バス協会、

【行政関係】※所管事業としての広報及び実施

倉敷市 / 倉敷市教育委員会 / 倉敷市議会

※事務局：倉敷市日本遺産推進室

※同協議会内部に、各組織の実務担当者で構成された幹事会を設置

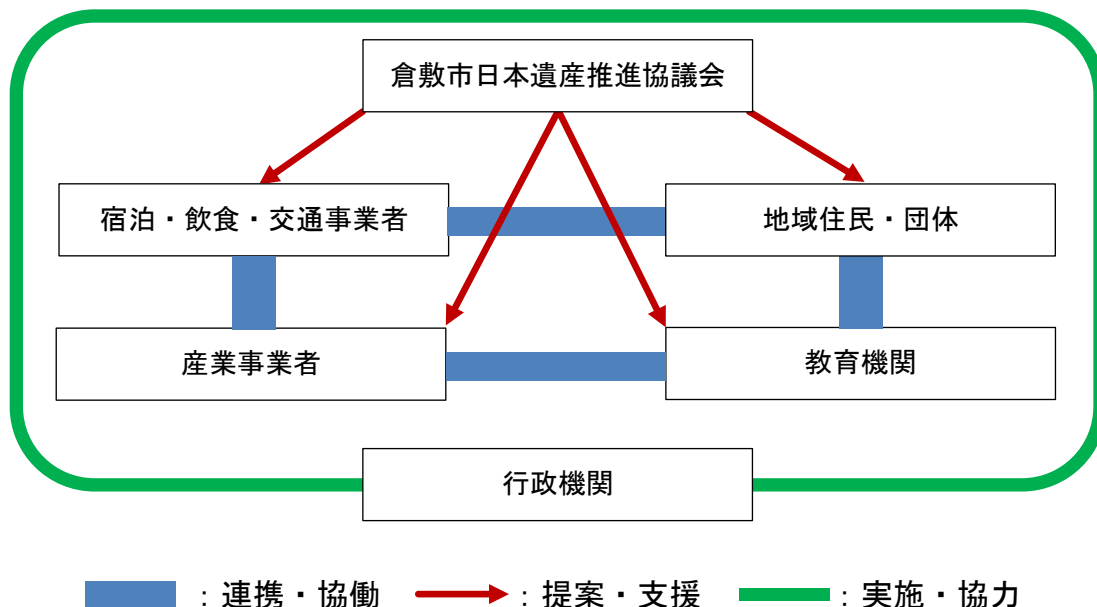
②連携組織

●北前船日本遺産推進協議会(加入自治体：49)

●日本遺産「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」推進協議会(加入自治体：4)

●岡山県日本遺産認定自治体連絡会議(加入自治体：7)

《体制イメージ図》



[人材育成・確保の方針]

・観光客へ周遊エリアを案内する各種観光ガイドや、市内小・中・高校から大学の在学学生を中心にセミナーやフィールドワークを開催し、郷土の魅力や歴史文化の豊かさを学び、

地域に根差した活動に寄与してもらえる機会の創出を図る。

- ・観光産業事業者を中心に、日本遺産関連の体験コンテンツ造成を推進するシンクタンクの設立や活動を通じて、日本遺産ストーリーとの連携による付加価値創造に結び付ける。
- ・地域プレイヤーの発掘育成を目標として、日本遺産をはじめとした倉敷市の個性と魅力の発信活動を担う「地域おこし協力隊」の新規獲得を図る。活動期間終了後には、日本遺産をはじめとした地域資源全般のマネタイズが可能な地域プロデューサーとして、倉敷市の産業経済を牽引する立場としての活躍も期待したい。

(5) 日本遺産の取組を行う組織の自立・自走

将来的な組織の自立・自走に関しては、観光関係者や民間事業者が中心的な役割の担い手として参画することが強く求められるところだが、事業の収益化は日本遺産の魅力がコンテンツとして幅広く認知されるとともに、継続的な関心を惹くものでなければならない。そのため、これまで以上に各地の特色や希少性を前面に押し出したプロモーションを意識して具体的な取組を計画していく必要がある。

①観光誘客

観光客の滞在時間と地元での消費行動を増やすために「ターゲットを絞り込むマーケティング」「旅行商品造成に向けた具体的なインセンティブの提供」「『食』の要素を織り込んだ体験コンテンツの開発」といった視点を重視した取組を図る。

②特産品のブランディング

構成文化財でもある「繊維製品」や「民芸品」の認知度向上はもちろんのこと、日本遺産ストーリーにおける「継承された技術と文化」の賜物として付加価値を高めることが、特産品のブランディングに大きく寄与することから、地元事業者との意見交換や販売チャネルの創出・強化を図っていく。

③体験コンテンツの造成及びプレイヤーの育成

歴史や文化の魅力を伝える手段として、日本遺産が目指す方向性は「見る」→「体験する」のプロセスであり、自走を目指すうえでも不可欠な要素である。そのため、「対価に見合う価値の創造」「先駆的かつ複層的な仕掛けを有する企画」「実現可能性への挑戦に意欲を持てる人材の発掘と支援」といった視点を持ちながら、積極的にコンテンツの実現を目指す。

(6) 構成文化財の保存と活用の好循環の創出に向けた取組

構成文化財の一部には「近代化遺産」も含まれており、日本遺産ストーリーとしての価値にとどまらず国家の近代化に寄与し、現在の暮らしを支える貴重な遺産でもある。こうした多様な価値を一体的にプロモーションすることで、保存への意義や効果的な活用への

道筋がより明確になることから、具体的な目標を設定して取組に繋げていく。

①調査研究による再評価

構成文化財や日本遺産ストーリーに関する既存の基本情報や歴史的背景に加え、個々の特徴を切り取るコラム記事や、学術的な見識で語られる読み物などのテキストを整備することで、歴史文化の造詣具合に左右されない来訪者への普及啓発を進めていく。

②観光資源としての魅力発信

アフターコロナを見据え、「文化観光都市 倉敷」として市内全域に広がる多様な観光資源の魅力発信や、来訪者向けプログラムによる観光誘客を進めているが、周遊スポットとしての魅力を高めるために、「オープンカフェ」「体験型ワークショップ」「地元学校による探究学習及びプロモーション」「家族向けのふれあいの場」といった併催企画を交え、「観光×日本遺産」の相乗効果が期待できる連携事業を推進していく。

③デジタル技術による可視化

通常一般公開されていない構成文化財や築造物の内部などを、特殊なスキャンや3Dモデルデータへの取り込みを介することで、対象の全体から細部に至るまでを直視できない角度などからVRで再現することができる。これにより、良好な保存状態を維持したまま文化財を公開できるため、今後の収益化も視野に入れながら実現可能な対象の調査・収集を進めていく。

(7) 地域活性化のために行う事業

(7) - 1 組織整備

(事業番号 1 - A)

事業名	各種組織の適切な運営と活動量の拡大		
概要	実施主体である倉敷市日本遺産推進協議会の活動を中心としつつ、日本遺産の関連団体との協調体制を進めるとともに、民間活力の新たな参画実現に向けて活動の輪を広げていく。		
	取組名	取組内容	実施主体
①	協議会の円滑な運営	<ul style="list-style-type: none"> ●総会を通じて多様な意見の集約や事業計画の適正化を図る。 ●幹事会を通じて企画立案のブラッシュアップを図る。 	協議会
②	日本遺産関連団体での意見交換	定例会議の継続開催により、モデルケースの情報獲得や広域事業の実施に結び付ける。	倉敷市
③	民間組織の参画推進	日本遺産の魅力を地域に還元可能な人材や組織の参入を促進しブランディング効果を高める。	協議会
年度	事業評価指標		実績値・目標値
2020	民間組織（個人を含む）の参画数 ※日本遺産のストーリーをコンテンツとした 商品を手掛けるものが対象		未実施
2021			未実施
2022			未実施
2023	同上		1
2024	同上		2
2025	同上		4 ※延数
事業費	2023 年度：0 千円 2024 年度：0 千円 2025 年度：0 千円		
継続に向けた事業設計	倉敷市の「町並み保存」と「繊維産業の隆盛」を繋ぐストーリーに共鳴し、ビジネスチャンスや生涯学習などへの活用を希望する人材・組織の発掘に向けて、連携先を求める旨の定期的な告知を続けていく。		

(7) - 2 戦略立案

(事業番号2-A)

事業名	マネジメントの適正化		
概要	地域活性化の実現とアウトカム重視の戦略に向けたマネジメントサイクルを確立させる。		
	取組名	取組内容	実施主体
①	「地域活性化計画アクションプラン（仮称）」の策定	当該計画の効果検証を目的とした管理計画を別途策定し、着実な事業実施のスケールとして活用する。	協議会
②	市内高等教育機関の参加によるアドバイザリーボード開催	当該計画の進捗管理に際して、学術的な視点による適切な助言に基づき、計画見直しに反映させる。	協議会 高等教育機関
年度	事業評価指標		実績値・目標値
2020	市内高等教育機関による アドバイザリーボード参画数 ※教育の知見から、日本遺産が地域に 根差すための取組など提言を行う場		未実施
2021			未実施
2022			未実施
2023	同上		1
2024	同上		1
2025	同上		2 ※延数
事業費	2023年度：0千円 2024年度：0千円 2025年度：0千円		
継続に向けた事業設計	進捗管理において「数値目標の妥当性」「指標の把握方法見直し」など一定の専門性が求められる分野においては、民間事業者によるアウトソーシングも選択肢として検討し、独善的な判断を避ける工夫を図る。		

(7) - 3 人材育成			
(事業番号3-A)			
事業名	地域の多様な担い手創出		
概要	ガイディング人材や能動的な地域プレイヤーの発掘・育成と、産業分野で日本遺産の要素を取り入れたロールモデルを提案し、日本遺産のブランディング向上を図る。		
	取組名	取組内容	実施主体
①	ガイディング人材の育成	日本遺産に関するガイド知識の習得を目的としたセミナーの開催や、参考テキストの改訂・増補を手掛ける。	協議会 DMO
②	地域プレイヤーの発掘	市内市外を問わず、多様な人脈を通じてバイタリティ豊かで企画実行力が見込める人材へのアプローチを図る。	協議会
③	産業分野でのロールモデルの提案	商工団体や個人事業主とのヒアリングなどにより、日本遺産とビジネスの融合を具体化するための協議を重ね、ロールモデルを創出する。	協議会 商工団体
年度	事業評価指標		実績値・目標値
2020	地域プレイヤー（日本遺産の魅力を自発的・対外的に発信できる人材）の人数		未検証
2021			未検証
2022			2人
2023		同上	4人
2024		同上	6人
2025		同上	8人※延数
事業費	2023年度：100千円 2024年度：200千円 2025年度：300千円		
継続に向けた事業設計	定期的なガイディング人材の把握に加え、独自のアンテナで有望な人材の情報を入手し、直接アプローチしていくため、特に行政担当部署間の情報共有を強化していく。		

(7) - 4 整備

(事業番号4-A)

事業名	ソフト事業の組み合わせによる情報発信拠点の強化		
概要	既存の情報発信拠点を活かすために、地域と連携を図ったソフト事業を継続して実施し、市内全域での賑わい創出を進めていく。		
	取組名	取組内容	実施主体
①	情報発信拠点への流入を促すタイアップ	市内3箇所に設置された「日本遺産インフォメーション」の機能強化を促すイベント等を実施する。	協議会
②	戦略強化エリアの設定とプロモーション	これまでの情報発信が手薄となっているエリアを重点的にピックアップして、地域との協働によるプロモーションを展開する。	協議会 地域団体
③	サブストーリーの整備	ライト層への訴求を狙ったサブストーリーを創出し露出を進める。	協議会
年度	事業評価指標		実績値・目標値
2020	市内2箇所の情報発信拠点への観光客入込数 (むかし下津井回船問屋 / 旧柚木家住宅) ※拠点の魅力向上が観光客増加と直結することから 指標として適当と考える		33,255人
2021			29,284人
2022			集計中
2023	同上		43,639人
2024	同上		50,816人
2025	同上		57,993人
事業費	2023年度：500千円 2024年度：1,000千円 2025年度：1,500千円		
継続に向けた事業設計	岡山県内や高梁川流域連携中枢都市圏内の日本遺産認定自治体とも歩調を合わせることで、スケールメリットによるプロモーション効果やコスト縮減といった具体的な恩恵が受けられるように、情報の擦り合わせを密にしていく。		

(7) - 5 観光事業化

(事業番号5-A)

事業名	観光誘客プログラムの支援		
概要	インバウンド需要にも対応可能なコンテンツの造成、及びそれらを軸に据えたガイドツアーの催行により、地域の魅力を期待するリピーター層の獲得を目指す。		
	取組名	取組内容	実施主体
①	体験コンテンツの造成	特に誘客効果が見込まれる「食」をテーマとした地元ならではのプログラムを開発するとともに、運営組織の確保も見込む。	協議会 飲食業者
②	観光スポットへの誘導を図るための併催企画の実施	観光都市の魅力を高めるための滞在時間向上に寄与する併催イベントを実施する。	協議会 DMO
③	ガイドツアーの催行	「構成文化財×？」をコンセプトとした周遊ツアーを開催し、地域の魅力を人脈を通じて拡散を図る。	協議会 DMO
年度	事業評価指標		実績値・目標値
2020	常設有償な体験コンテンツの造成		未実施
2021			未実施
2022			未実施
2023	同上		1
2024	同上		2
2025	同上		3 ※新規数
事業費	2023年度：300千円 2024年度：600千円 2025年度：900千円		
継続に向けた事業設計	デジタルコンテンツも有力なツールとなりうるため、事業費に応じた取捨選択により実現化までの時間を早める工夫を行う。		

(7) - 6 普及啓発

(事業番号6-A)

事業名	地域の歴史文化に対する理解促進		
概要	「地元学生」「地域住民・団体」「個人事業主」を中心に、聴講型や体験型、企画提案型など、属性に応じて最適化された様々な形態のセミナーやイベントを提供していく。		
	取組名	取組内容	実施主体
①	出前講座等への出展	地域団体や地元企業といった組織への出前講座を通じて、認知度の改善を図る。	倉敷市
②	日本遺産検定の開催	日本遺産をテーマとした「ご当地検定」の開催により、自己研鑽及び地域への関心を高める。	協議会
③	教育機関での地域学習支援	地域学習や探究学習など、郷土の歴史や産業を学ぶ機会の創出を支援し、地域人材の底上げに繋げる。	協議会 教育機関
年度	事業評価指標		実績値・目標値
2020	出前講座や各種イベントでの出展回数		7
2021			8
2022			10
2023	同上		12
2024	同上		14
2025	同上		16 ※新規
事業費	2023年度：3,000千円 2024年度：2,000千円 2025年度：1,000千円		
継続に向けた事業設計	評価指標の改善に向けて、受動的な姿勢では底上げが図られないため、各種団体への働きかけ強化を通じて機会の創出を獲得していく。		

(7) - 7 情報編集・発信

(事業番号7-A)

事業名	動画によるプロモーション強化		
概要	SNS を介した継続的な動画配信、また特性を見据えたスマートフォンなどデジタルコンテンツの開発に取り組む。		
	取組名	取組内容	実施主体
①	SNS を通じた配信	各種 SNS へ定期的に情報を掲載し、訴求効果の拡大を図る。	協議会
②	YouTube による動画配信	「身近な日本遺産」をコンセプトとして、倉敷市の文化や観光情報などを独自の視点で解説した動画配信で拡散する。	協議会
③	ウェブサイトへの PR 動画配信	ウェブサイトへのアクセス流入を前提とした、PV の配信を行う。	協議会
年度	事業評価指標		実績値・目標値
2020	YouTube によるチャンネル登録者数		未実施
2021	※「岡山県観光連盟」チャンネル登録者約 1,600 人		未実施
2022	と同規模を 3 年間で達成する		未実施
2023	同上		530 人
2024	同上		1,060 人
2025	同上		1,600 人※延数
事業費	2023 年度：200 千円 2024 年度：400 千円 2025 年度：600 千円		
継続に向けた事業設計	訴求すべきターゲットが閲覧する媒体は、時代に応じて様変わりするため、マーケティング分析を入念に行ったうえで参入すべき対象を見極める必要がある。		